佐川急便

ESGデータ集

2024

＜Environment：環境＞

温室効果ガス排出削減目標

■SGホールディングスグループ　温室効果ガス（GHG）削減目標

2030年度：
Scope1＋Scope2
46.0% 削減
（2013年度比）

2050年度：
Scope3
カーボンニュートラル
を目指します

■削減に向けた施策

・非化石エネルギー自動車の導入（EV等）
・電力使用量に占める再エネ率の拡大
・モーダルシフトの推進

■佐川急便　温室効果ガス（GHG）削減目標　※SBT認定取得

2030年度：
Scope1＋Scope2
42.0% 削減
（2020年度比）

2030年度：
Scope3
25.0% 削減
（2020年度比）

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

■移行計画

（単位：%）

	2023年度実績	2030年度目標
非化石エネルギー自動車の使用率	0.41	40.6
電力使用量に占める再エネ率	51.1	80.0

温室効果ガス排出削減進捗

SGホールディングスグループ　温室効果ガス（GHG）排出削減目標と実績　（単位：t-CO_2）

		2013年度（基準年）	2023年度	2024年度	2030年度
目標	Scope1・2 基準年比削減率	–	-13.5%	-15.0%	-46.0%
実績	Scope1・2	393,862	321,199	–	–
	基準年比削減率	–	-18.4%	–	–

・佐川急便実績

佐川急便　温室効果ガス（GHG）削減目標と実績　※SBT認定取得　（単位：t-CO_2）

		2020年度（基準年）	2023年度	2024年度	2030年度
目標	Scope1・2基準年比削減率	–	–	–	-42.0%
	Scope3　基準年比削減率	–	–	–	-25.0%
実績	Scope1・2	363,116	321,199	–	–
	Scope3	1,123,640	1,383,588	–	–
	Scope1・2基準年比削減率	–	-11.5%	–	–
	Scope3　基準年比削減率	–	5.7%	–	–

・Scope3は、基準年度と同一の算定範囲で算出

目標と実績

大気汚染防止

	単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
自動車Nox排出量	%	2020年度比　35%削減	2020年度比　26.3%削減	2020年度比　38.3%削減
主な施策	・環境対応車の導入、車両の電動化（EV、FCV）			

水使用量の削減

	単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
取水量原単位（従業員一人当たり）	%	2020年度比　4%削減	2020年度比　3%削減	2020年度比　1.4%増加
主な施策	・全社的な削減活動の推進			

・基準年度と同一の算定範囲で算出

廃棄物量の削減

	単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
産業廃棄物排出量	%	2020年度比　4%削減	2020年度比　3%削減	2020年度比　40.0%削減
主な施策	・リサイクルの推進			

資源循環の推進

	単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
ストレッチフィルムリサイクル量	%	2020年度比　200%増加	2020年度比　100%増加	2020年度比　469%増加
主な施策	・輸送に使用したストレッチフィルムの再資源化			

エネルギー消費量の削減

	単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
エネルギー消費量原単位	%	2020年度比　4%削減	2020年度比　3%削減	2020年度比　3.0%増加
主な施策	・エネルギーマネジメント強化　・LED照明の導入拡大			

生物多様性の保全

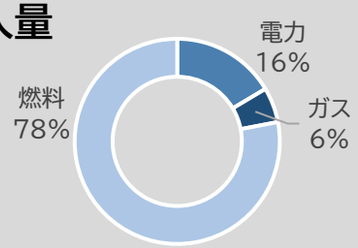
	単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
社有林「高尾100年の森」社員が参加する保全活動の実施回数	回	年10回実施	年10回実施	年11回実施
主な施策	・保全活動の実施（年11回）　・生態系モニタリング調査による評価（年4回）			

事業活動における環境負荷情報

INPUT

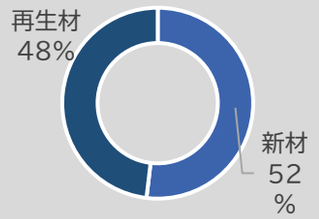
総エネルギー投入量

4,698 TJ



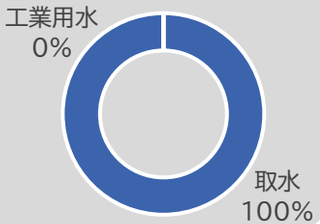
原材料投入量

1,897 t



水資源投入量

822 千㎥



SAGAWA

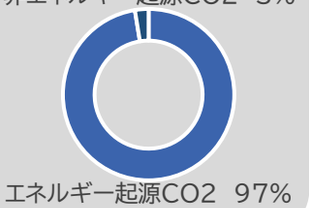
＜車両保有台数＞
25,992台
うち環境対応車数
19,902台　割合77%

＜営業所数＞
427営業所
2024年3月末時点

OUTPUT

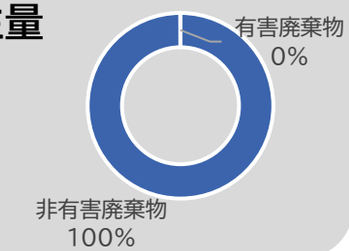
温室効果ガス（GHG）排出量

321,199 t-CO2



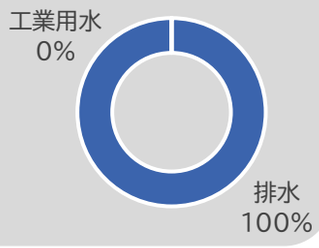
産業廃棄物総発生量

3,103 t



総排水量

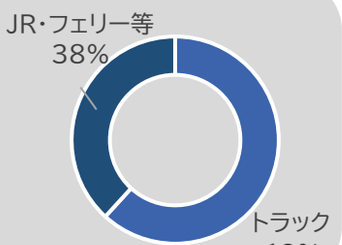
820 千㎥



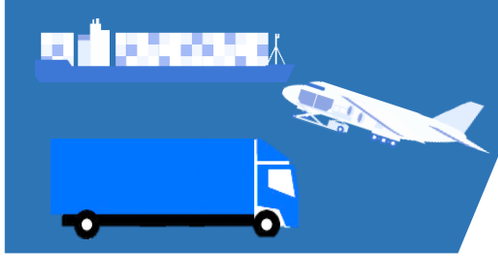
INPUT

エネルギー投入量 輸送燃料

15,431 TJ



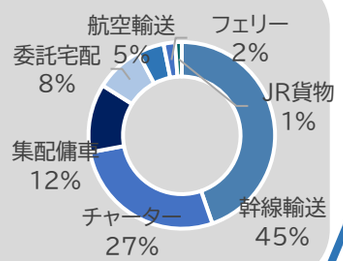
委託輸送



OUTPUT

温室効果ガス（GHG）排出量

1,168,177 t-CO2



投入している資源の量（INPUT）

総エネルギー投入量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
再生可能エネルギー	電力	GJ	1,137	6,352	83,266	226,630	395,526
	バイオガス	GJ	833	1,028	809	495	672
	水素	GJ	-	-	-	-	559
非再生可能エネルギー	電力	GJ	739,050	754,288	712,248	581,158	377,950
	都市ガス	GJ	536,738	461,102	371,552	311,431	252,821
	プロパン	GJ	7,493	6,902	6,195	5,509	4,986
	LNG	GJ	1,256	1,060	435	0	0
	軽油	GJ	2,867,891	2,961,829	3,081,909	3,125,687	3,171,499
	ガソリン	GJ	576,109	585,157	565,833	533,262	486,798
	灯油	GJ	4,665	4,499	3,530	3,292	3,198
	重油	GJ	4,223	3,715	3,793	3,754	3,734
合計		**GJ**	4,739,394	4,785,932	4,829,570	4,791,217	4,697,742
エネルギー投入宅配個数原単位		MJ	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・販売した電力は無し
■算定方法
・電気：MWhからGJへの単位換算（3.6GJ/MWh）を使用して算定（2019年度まで遡り、電力のエネルギー換算係数を変更）
・燃料、ガス：地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数等を使用して算定
・都市ガスは40.0GJ/千m3を使用
・原単位：エネルギー投入量（単位： MJ）／（宅配便個数（単位：個）＋メール便冊数（10冊を宅配便1個と換算））

原材料投入量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
原材料（梱包商品）						
紙	新材	kg	1,272,242	1,116,284	976,551	885,495
	再生材など	kg	911,119	882,881	962,102	824,290
ポリプロピレン	新材	kg	69,883	64,494	48,393	57,978
	再生材など	kg	0	0	0	0
ソフクロス	新材	kg	10,545	1,101	1,816	1,693
	再生材など	kg	0	0	0	0
ポリエチレン	新材	kg	14,494	8,109	12,466	22,667
	再生材など	kg	47	74	159	99
綿	新材	kg	791	0	0	0
	再生材など	kg	0	0	0	0
ポリエステル	新材	kg	159	265	437	407
	再生材など	kg	0	0	0	0
ワリフ	新材	kg	0	8,080	8,242	7,011
	再生材など	kg	0	0	0	0
リサイクル材料の割合			40	42	48	46
原材料（ユニフォーム）						
ポリエステル	新材	kg	2,945	4,114	1,403	8,489
	再生材など	kg	29,439	28,018	15,725	88,069
綿	新材	kg	414	1,173	43	259
	再生材など	kg	589	1,639	65	367
ポリウレタン	新材	kg	69	95	31	176
	再生材など	kg	0	0	0	0
リサイクル材料の割合		%	90	85	91	91

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）

■算定方法

・リサイクル材料の割合（%）に基づき算出

・過去公開データから、原材料（ユニフォーム）の2020年度データを一部修正

取水量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
上水道	千㎥	723	731	729	857	822
工業用水	千㎥	2	0	0	0	0
合計	**千㎥**	**725**	**731**	**729**	**857**	**822**
取水量原単位（従業員一人あたり）	㎥	12.8	12.5	13.0	15.8	15.7

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
・取水量の実績が把握できない一部の拠点については、床面積あたりの原単位を用いて算出
・水リスク（量的リスク）を、世界資源研究所の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認することにより、取水によって著しい影響を受ける水源の該当なしを確認
・原単位：取水量（単位：㎥）／従業員数

排出している環境負荷量（OUTPUT）

温室効果ガス（GHG）排出量

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	エネルギー起源CO_2	軽油	t-CO_2	196,264	202,693	210,910	213,906	218,648
		ガソリン※1	t-CO_2	38,629	39,236	37,940	35,756	33,376
		天然ガス	t-CO_2	24,863	20,847	16,491	13,653	11,403
		バイオディーゼル（バイオ20%）	t-CO_2	-	-	-	-	18
		LNG	t-CO_2	62	52	21	0	0
		灯油	t-CO_2	316	305	240	223	219
		A重油	t-CO_2	293	257	263	260	264
		都市ガス	t-CO_2	1,854	2,105	2,004	1,849	1,554
		プロパンガス	t-CO_2	443	408	366	325	298
	非エネルギー起源GHG（CO_2換算）	HCFC※2	t-CO_2	187	123	2	45	0
		HFC※3	t-CO_2	6,340	5,530	5,889	5,857	5,913
		ドライアイス	t-CO_2	-	-	2,263	2,468	2,318
	Scope1合計		**t-CO_2**	**269,251**	**271,557**	**276,389**	**274,344**	**274,011**
Scope2	エネルギー起源CO_2	電気	t-CO_2	100,182	91,559	83,188	69,440	47,188
Scope3	Scope3合計		t-CO_2	962,084	1,123,640	1,064,132	1,372,508	1,383,588
合計	**Scope1,2合計**		**t-CO_2**	**369,433**	**363,116**	**359,577**	**343,783**	**321,199**
	Scope1,2,3合計		**t-CO_2**	**1,331,518**	**1,486,756**	**1,423,710**	**1,716,291**	**1,704,787**
原単位	CO_2排出量売上高原単位※4		t-CO_2	0.38	0.35	0.34	0.32	0.31
	CO_2排出量宅配個数原単位※5		g-CO_2	280.9	257.6	250.4	241.1	230.9
	車両の排出原単位		g-CO_2	197.5	186.5	184.8	184.6	189.3
	車両以外の排出原単位		g-CO_2	83.3	71.2	65.6	56.4	41.5

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・ドライアイスは2021年度、バイオディーゼル（バイオ20%）は2023年度より計上を開始
※1.ハイオク含む
※2.ハイドロクロロフルオロカーボン（HFC）　※3.ハイドロフルオロカーボン（HFC）
※4.原単位：CO_2総排出量（Scope1・Scope2の合計、単位：t）／営業収益（単位：百万円）
※5.原単位：CO_2総排出量（Scope1・Scope2の合計、単位：g）／（宅配便個数（単位：個）＋メール便冊数（10冊を宅配便1個と換算））

■算定方法
・Scope1　生物由来のバイオガス燃焼（31,770㎥）に伴うCO_2排出量を含まない
・Scope1（燃料・ガス）：燃料・ガスの使用量に地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数等を乗じて算定
・Scope1（フロンガス）：フロン類等の種類ごとの漏洩量に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき定められた温暖化係数を乗じて算定
・Scope2（電気）：電気の使用量に環境省・経済産業省公表の「電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R4年度実績－ R5.12.12」の該当係数等を乗じて算定
（供給電力会社が不明な拠点の排出係数は対象年度の「全国平均係数」を使用）

Scope3 CO_2排出量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Cat.1	購入した製品・サービス	t-CO_2	838,907	916,930	924,533	74,438	80,016
Cat.2	資本財	t-CO_2	43,431	126,355	60,359	43,815	55,839
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO_2	57,746	58,289	57,298	53,881	55,562
Cat.4	輸送・配送(上流)	t-CO_2	Scope1に含めて算定			1,175,627	1,168,177
Cat.5	事業から出る廃棄物	t-CO_2	2,298	2,759	2,405	5,527	5,108
Cat.6	出張	t-CO_2	2,474	1,343	1,435	1,716	1,753
Cat.7	雇用者の通勤	t-CO_2	15,883	16,924	16,913	16,372	15,998
Cat.8	リース資産(上流)	-	Scope1に含めて算定				
Cat.9	輸送・配送(下流)	-	Scope1に含めて算定				
Cat.10	販売した製品の加工	-	販売製品の加工は該当無し				
Cat.11	販売した製品の使用	-	販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO_2排出は無し				
Cat.12	販売した製品の廃棄	t-CO_2	1,346	1,040	1,189	1,131	1,135
Cat.13	リース資産(下流)	-	Scope2に含めて算定				
Cat.14	フランチャイズ	-	該当するフランチャイズは無し				
Cat.15	投資	-	投資事業者ではないため対象外				

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)
※2022年度データ集計よりScope3の算定方法・計上カテゴリを一部変更(主にカテゴリ1・4・5)
(2021年度までカテゴリ1にて計上していた委託輸送に係る排出量につき、取引の実態を鑑みて集計範囲を見直すとともに2022年度からカテゴリ4に計上変更等)

Scope3算出に用いた換算係数

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.1	購入した製品・サービス	・購入した製品等を対象（購買管理システム等により集計）。 ・CO_2排出量＝購入した製品・サービスの調達額×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」（環境省）、「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.2	資本財	・当期に取得した固定資産を対象。 ・CO_2排出量＝固定資産取得額×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」（環境省）を参照。
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	・佐川急便で使用した燃料（軽油、ガソリン、CNG、水素（グレー）、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油）、電力を対象。 ・CO_2排出量＝佐川急便で使用した燃料（軽油、ガソリン、CNG、水素（グレー）、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油）及び電力の使用量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.4」（環境省）及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.4	輸送・配送（上流）	・委託輸送分（幹線輸送（トラック、鉄道、船舶）、集配傭車、委託宅配、航空輸送、TMS（チャーター個別輸送）等を対象。 ・CO_2排出量＝委託輸送活動量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（環境省）及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」（環境省）、「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.5	事業から出る廃棄物	・佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物・一般廃棄物を対象。 ・CO_2排出量＝佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物処理委託量×CO_2排出原単位＋一般廃棄物処理費用×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」（環境省）を参照。

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.6	出張	・佐川急便の従業員を対象。 ・CO_2排出量＝佐川急便の従業員の出張交通費×CO_2排出原単位＋社有車使用の出張時における燃料使用量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」（環境省）及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.7	雇用者の通勤	・佐川急便の従業員を対象。 ・CO_2排出量＝拠点毎の在籍人数×平均出勤日数×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」（環境省）を参照。
Cat.8	リース資産（上流）	・Scope1に含めて算定。
Cat.9	輸送・配送（下流）	・Scope1に含めて算定。
Cat.10	販売した製品の加工	・販売製品の加工は該当無し。
Cat.11	販売した製品の使用	・販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO_2排出は無し。
Cat.12	販売した製品の廃棄	・マテリアル梱包資材を対象。 ・CO_2排出量＝販売製品の重量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.13	リース資産（下流）	・Scope2に含めて算定。
Cat.14	フランチャイズ	・該当するフランチャイズは無し。
Cat.15	投資	・投資事業者ではないため対象外。

産業廃棄物排出量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
非有害廃棄物	t	4,408	5,169	4,385	3,899	3,102
有害廃棄物	t	0.01	1.15	0.84	10.55	0.94
合計	**t**	**4,408**	**5,170**	**4,386**	**3,909**	**3,103**
廃棄物発生量拠点数原単位	t	5.4	6.4	5.4	4.9	3.9
最終処分量	t	-	1,339	1,154	1,026	842
回収した使用済み製品のリサイクル量	t	-	3,906	3,588	3,739	5,713

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理産業廃棄物」
・原単位：産業廃棄物排出量（単位：t）／拠点数
・回収した使用済み製品のリサイクル量は、廃プラスチック（ストレッチフィルム、PPバンド）、段ボールの回収量

排水量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水量	千㎥	728	729	725	855	820

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
・排水量の実績が把握できない一部の拠点については、床面積あたりの原単位を用いて算出
・2019年度より排水量の実績が把握できない拠点についても取水量を排水量とみなし算定対象とした

化学物質排出量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
窒素酸化物（NOx）	t	266	230	214	166	142
粒子状物質（PM）	t	5	5	4	4	3
硫黄酸化物（Sox）	t	0	0	0	0	0
揮発性有機化合物（VOC）	t	0	0	0	0	0

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）にて使用する車両（軽車両除く）を対象

■算定方法

・国土交通省の「自動車使用管理計画報告書」にて使用されている係数を使用

NOx値平均（g/kWh）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NOx値平均	g	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）

・エネルギー投入量（軽油、ガソリン、天然ガス） GJの合計をkWhへ換算し算出

削減効果

エネルギー削減貢献量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED照明導入件数	件	79	77	1	0	19
LED導入によるエネルギー消費量の削減	GJ	29,824	58,221	38,969	0	3,631

・ LED照明の導入による電力消費の削減量（2015年度～2023年度までに導入した件数は405か所）
・導入月から1年間の削減効果を算出
■算定方法
・電気：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第三を使用

温室効果ガス（GHG）排出削減量

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	モーダルシフト	t-CO_2	145,890	146,651	127,388	147,401	137,536
Scope2	太陽光発電（自家発電）	t-CO_2	154	98	204	182	145
	再生可能エネルギー（購入量）	t-CO_2	0	153	13,765	26,668	47,439
	グリーン電力証書（購入量）	t-CO_2	0	578	557	535	539
	LEDの導入	t-CO_2	1,460	2,745	1,771	0	160
オフセット	オフセットクレジットによる削減	t-CO_2	6.1	0.3	0.6	0.2	0.3
合計		**t-CO_2**	**147,510**	**150,225**	**143,685**	**174,786**	**185,818**

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
■算定方法
・Scope1 モーダルシフト　：モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷からCO_2削減効果を算出
国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量（貨物）」CO_2排出原単位[g-CO_2/トンkm]を使用
・Scope2 太陽光発電　：太陽光発電設備を有する23か所の営業所が対象
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）を使用
・Scope2 再生可能エネルギー：購入した再生可能エネルギー、グリーン電力証書が対象
グリーン電力証書　環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）を使用
・Scope2 LED導入　：導入前年と比較した際の効果
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用） を使用

モーダルシフトによる大型トラック減便数

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道（スーパーレールカーゴ）	台	16,227	16,261	14,674	16,130	16,076
鉄道（スーパーレールカーゴ以外）	台	34,429	35,959	29,457	32,267	30,968
海上輸送（フェリー）	台	49,991	53,699	55,432	65,788	65,227
合計	**台**	**100,647**	**105,918**	**99,563**	**114,184**	**112,271**

■算定方法

・国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量（貨物）」CO_2排出原単位[g-CO_2/トン㎞]を参照

環境会計

環境会計コスト

分類	主な取り組み	単位	2022年度		2023年度	
			環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
(1)事業エリア内コスト		百万円	234	1,345	482	1,409
1. 公害防止コスト	大気汚染、水質汚染、騒音防止(防音壁、洗車設備設置等)	百万円	2	6	1	4
2. 地球環境保全コスト	温暖化、オゾン層破壊防止(天然ガストラック、太陽光発電システム、省エネ機器の導入等)	百万円	230	326	480	332
3. 資源循環コスト	廃棄物処理、節水、タイヤ等のリサイクル	百万円	2	1,013	1	1,073
(2)上・下流コスト	グリーン購入促進	百万円	-	357	-	419
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステム導入、環境広告、環境教育、環境情報の開示	百万円	-	9	-	8
(4)研究開発コスト	環境に配慮したサービスの開発	百万円	-	17	-	4
(5)社会活動コスト	国内外環境保全団体への寄付、啓発活動、クリーンアップ活動	百万円	-	10	-	12
(6)環境損傷対応コスト	アスベスト粉塵対策	-	-	-	-	-
(7)安全対策コスト	安全対策としての車両点検、従業員教育、啓発活動	百万円	-	5,586	-	5,763
合計		**百万円**	**234**	**7,324**	**482**	**7,616**

・2021年度より上・下流コスト グリーン購入促進を集計

環境保全効果

環境パフォーマンス指標		単位	2022年度	2023年度	環境保全効果（2022年度－2023年度）
軽油		kl	82,909	83,460	-551
灯油		kl	90	88	2
重油		kl	96	96	0
天然ガス※1		千m3	6,122	5,562	560
LNG		kg	0	0	0
都市ガス※2		千m3	829	758	71
プロパンガス※3		kg	108,440	99,514	8,926
ガソリン		kl	15,412	14,575	837
電気		kWh	16,143万	10,499万	5,645万
再生可能エネルギー※4	太陽光自家発電	kWh	42万	33万	33万
	購入	kWh	6,254万	10,954万	10,954万
水（取水）		千m3	857	822	35
水（排水）		千m3	855	820	35
工業用水（取水）		千m3	0	0	0
工業用水（排水）		千m3	0	0	0
ペットボトルリサイクル量　※4,5		本	581,944	365,240	365,240

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・環境保全効果は、2022年度比の単純増減で算出。
※1天然ガスの構内ガススタンド使用分は、温度補正、圧力補正後の数値を集計。
※2都市ガスは、温度補正、圧力補正をしていない供給会社からの請求書に記載された数値を集計。
※3供給会社からの請求書に記載された数値（m3）を「2.07kg/m3」を使用して重量換算。
※4再生可能エネルギーとペットボトルリサイクル量の環境保全効果は、実績値を環境保全効果として計上。
※5ペットボトルを原料とするユニフォームの使用により、ペットボトルのリサイクルに貢献したと考えられる効果をペットボトル本数に換算して記載。（換算値：本体重量（半袖／約175g、長袖／約240g）
　×枚数×本体のポリエステル使用量（綿素材65％／吸汗速乾100％）×1（使用ポリエステルの再生率100％）÷30（500mlペットボトル重量30g／1本））

■算定方法
・参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
・20万円以上の資産の取得を投資として計上
・環境設備の減価償却は、4年間の定額償却で算出
・人件費は環境活動時間×佐川急便平均人件費単価で算出

環境関連の罰金・違約金

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境関連の罰金・違約金	円	0	0	0	0	0

環境対応車導入台数

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電気自動車	台	17	18	18	21	63
燃料電池自動車	台	–	–	–	–	8
ハイブリッド車	台	1,799	2,295	2,767	2,899	2,923
天然ガストラック	台	2,249	1,835	1,422	1,263	1,220
平成22年・平成28年排気ガス規制適合車	台	9,089	10,341	11,592	12,619	15,688
合計	**台**	**13,154**	**14,489**	**15,799**	**16,802**	**19,902**

環境人材育成活動（高尾100年の森）

2023年度	実施内容	参加人数（人）
4月	社会人の里山研修(1)	39
	社会人の里山研修(2)	24
	ユース里山ワーク(1)	20
5月	ユース里山ワーク(2)	22
6月	ユース里山ワーク(3)	21
7月	ユース里山ワーク(4)	20
9月	ユース里山ワーク(5)	26
10月	社会人の里山研修(3)	18
	社会人の里山研修(4)	10
	社会人の里山研修(5)	26
	社会人の里山研修(6)	11
	ユース里山ワーク(6)	17
11月	社会人の里山研修(7)	27
	社会人の里山研修(8)	25
	社会人の里山研修(9)	16
	企業による森林保全体験	17
	ユース里山ワーク(7)	21
12月	八王子市主催里山体験	41
	ユース里山ワーク(8)	16
1月	高校生の野外活動	37
	ユース里山ワーク(9)	22
3月	ユース里山ワーク(10)	20
合計		496

＜Social:社会＞

従業員の健康に関する目標と実績

パウンダリ	取組内容	項目	2024年度目標	2023年度実績
佐川急便	身体的指標	定期健康診断受診率	100%	100%
		定期健康診断 再検査受診率	100%	100%
		特定保健指導(実施完了率)	63.0%	実施中
		適正血圧率 (130/85未満者割合)	61.0%	60.0%
		適正体重維持 (BMI値18.5以上25未満)	67.0%	66.6%
	生活習慣指標 (食事・飲酒・喫煙・運動・睡眠)	朝食欠食率※1	43.0%	44.4%
		飲酒習慣率※2	9.0%	9.5%
		喫煙率	40.0%	45.1%
		運動習慣率※3	43.0%	42.2%
		睡眠休養率※4	75.0%	74.1%
	心理的指標	ストレスチェック実施率	94.0%	93.5%
		高ストレス者比率	10.3%	10.6%

※1 朝食を抜くことが週3回以上ある
※2 飲酒頻度が時々または毎日かつ飲酒日の1日当たりの飲酒量が清酒換算で2合以上
※3 1週間2回以上、1回あたり30分以上の運動
※4 睡眠で十分な休養が取れている
※1～4は健康診断問診票のデータ

労働安全に関する目標と実績

パウンダリ	2024年度目標	2023年度実績
佐川急便	労働災害発生指数を1.29以下とする	労働災害発生指数　1.26以下

労働慣行に関する目標と実績

パウンダリ	中長期目標	2024年度目標	2023年度実績
佐川急便	従業員エンゲージメント調査の改善活動によるフラットな企業風土の醸成と活力ある企業づくり	–	「従業員エンゲージメント」に関する質問に対する肯定的回答率59%（前年差-1ポイント）
		–	「従業員を活かす環境」に関する質問に対する肯定的回答率56%（前年差-1ポイント）
	働きやすい労働環境の整備	佐川オフィシャルコミュニケーション（SOC）※1の実施回数26回	佐川オフィシャルコミュニケーション（SOC）実施回数35回
		佐川オフィシャルコミュニケーション（SOC）の従業員参加人数196人	佐川オフィシャルコミュニケーション（SOC）の従業員参加人数279人

※1　佐川オフィシャルコミュニケーション（SOC）：経営層と現場の従業員が直接意見を交換するための取り組み

人材育成のための研修

研修関連サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2023	52,403	13,802	26.3%

主な階層別研修

研修名	受講時期	受講人数
新入社員基礎研修	入社時	1,765
SD独り立ち認定研修	社内規程準拠	1,598
新入社員フォローアップ研修	入社1年経過後	1,288
主任初任研修	昇格時	477
係長初任研修	昇格時	255
所長着任前研修	内示後	38
所長初任研修	昇格から6か月以内	35

eラーニング受講サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2023	52,176	51,083	97.9%

実施した主要なコンテンツ

コンテンツ名
・倫理・行動規範に関する教育
・D&I活動の基本方針について
・障がい者雇用について(障がい者雇用支援月間)
・育児休業制度の改定について

※年間を通じて実施したコンテンツのうち主要なコンテンツを記載

人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数

バウンダリ	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
佐川急便	研修教育費	千円	446,190	490,616	333,694	406,729
	研修総時間	時間	200,772	163,477	75,542	126,838
	延べ対象者数	人	17,865	14,899	17,785	13,802

D&Iに関する目標と実績

パウンダリ	中長期目標	2024年度目標	2023年度実績
佐川急便	従業員における女性比率	25.3%	25.3%
	管理職女性比率	9.6%	9.6%
	女性役員の登用	-	11.1%
	国の定める障がい者雇用率を達成	2.5%	2.5%

交通安全に関する目標と実績

パウンダリ	2024年度(目標値)	2024年度(期限)	2023年度(目標値)	2023年度(期限)	実績
佐川急便	重大人身事故※件数ゼロ	2025年3月31日	重大人身事故※件数ゼロ	2024年3月31日	0件

※自動車事故報告規則に基づき届出した死亡事故(第1当事者)

交通安全教室

パウンダリ	実施数(累計)	参加者(累計)
佐川急便	1万3,476回	162万8,346人

※2020～2023年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からすべての取り組みを中止

ドライバー向け研修（佐川急便）

時期	研修名称	指導者		2023年度	
		上級SD指導員	上級安全運転検定員	実施回数（回）	受講者数（人）
入社	安全運転基礎研修	○	－	27	367
	添乗指導開始検定	－	○	2,023	1,939
	添乗指導	○	－	29,421	1,943
	単独乗務検定	－	○	2,252	1,710
	SD独り立ち認定研修	○	－	1,674	1,650
1カ月後	1カ月添乗指導	○	－	1,615	1,507
2カ月後	2カ月添乗指導	○	－	1,492	1,445
3カ月後	3カ月添乗指導	○	－	1,531	1,421
6カ月後	6カ月添乗指導	○	－	1,440	1,370
9カ月後	9カ月添乗指導	○	－	312	273
12カ月後	12カ月添乗指導	○	－	1,266	1,237
それ以降	定期添乗指導	○	－	36,824	27,735
その他	コース・車種変更、その他添乗指導	○	－	42,099	15,401

指導者・検定員向け研修／指導者・検定員数（佐川急便）

研修名称	2023年度	
	実施回数（回）	受講者数（人）
上級SD指導員認定研修	242	1,010
上級安全運転検定員認定研修	111	281
安全推進初任研修	3	275

（単位：人）

指導員・検定員数	2023年度
上級SD指導員	12,137
上級安全運転検定員	1,899
安全推進職	1,526

地域貢献の取り組みの実績

パウンダリ	種類	内容	件数
佐川急便	包括連携協定	住民サービスの向上ならびに地域の活性化を図ることを目的とした協定 （以下は連携項目の一例） ・災害対策（地域防災への協力）に関すること ・地域の安全・安心に関すること ・観光支援に関すること ・地域特産品の流通・販売支援に関すること ・環境保全の推進に関すること ・その他、地域活性化に関すること	103件
	災害協定	大規模災害発生時における倉庫の提供、支援物資の管理および避難所への配送等災害支援について定めた協定	343件
	見守り協定	地域の安心、安全を守るための見守り活動について定めた協定	144件

※2024年3月31日時点

品質に関する目標と実績

中長期目標

バウンダリ	中長期目標
佐川急便	サービス品質の維持・向上

単年度目標と実績

パウンダリ	2024年度				2023年度				
	基準年	目標		期限	基準年	目標		期限	実績
佐川急便	2023年度	応対品質	前年より改善	2025年3月31日	2022年度	応対品質	前年より改善	2024年3月31日	以下表のとおり
		貨物品質	全国統一目標の達成			貨物品質	全国統一目標の達成		
		時間品質	全国統一目標の達成			時間品質	全国統一目標の達成		

応対品質	対象	結果	発生率(配達率)前年比
応対品質	①クレーム発生率(応対関連)	改善	88.9%
	②クレーム発生率(応対以外)	改善	79.7%
貨物品質	③発送貨物事故発生率	目標未達成	101.1%
	④到着貨物事故発生率	目標未達成	100.8%
時間品質	⑤商業午前中配達率	目標達成	101.1%

人材の状況

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
従業員数		男	人	40,770	42,241	41,128	40,025	39,140	佐川急便
		女		15,496	16,286	15,078	14,051	13,263	
		計		56,266	58,527	56,206	54,076	52,403	
従業員数内訳	正社員数	男	人	32,994	33,770	33,707	33,152	32,729	佐川急便
		女		5,219	5,541	5,679	5,648	5,517	
		計		38,213	39,311	39,386	38,800	38,246	
	準社員数	男	人	467	435	277	297	38	佐川急便
		女		74	65	33	41	19	
		計		541	500	310	338	57	
	嘱託社員数	男	人	688	837	971	1,091	1,246	佐川急便
		女		38	49	60	70	87	
		計		726	886	1,031	1,161	1,333	
	パートナー社員数	男	人	6,621	7,199	6,173	5,485	5,127	佐川急便
		女		10,165	10,631	9,306	8,292	7,640	
		計		16,786	17,830	15,479	13,777	12,767	
	登録派遣数	男	人	0	0	0	0	0	佐川急便
		女		0	0	0	0	0	
		計		0	0	0	0	0	
外国人従業員数		計	人	463	468	417	370	294	佐川急便
管理職数		男	人	3,597	3,679	3,701	3,759	3,683	佐川急便
		女		306	328	328	377	392	
		計		3,903	4,007	4,042	4,136	4,075	
女性従業員比率			%	27.5	27.8	26.8	26.0	25.3	佐川急便
管理職における女性比率			%	7.8	8.2	8.4	9.1	9.6	佐川急便
係長職における女性比率			%	10.2	10.8	10.7	11.5	12.2	佐川急便

※従業員数は2024年3月末時点の在籍人員数

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
キャリア採用社員数	男	人	6	1	0	1	2	佐川急便
	女		1	0	1	0	0	
	計		7	1	1	1	2	
キャリア採用社員における女性比率		%	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	佐川急便
新卒入社社員数	大卒・修士以上	人	127	182	226	77	64	佐川急便
	短大・専門		25	36	36	12	11	
	高卒・他		249	307	384	223	112	
新卒入社社員数（男性　内訳）	大卒・修士以上	人	74	112	126	44	56	佐川急便
	短大・専門		11	12	13	7	7	
	高卒・他		173	223	265	161	81	
新卒入社社員数（女性　内訳）	大卒・修士以上	人	53	70	100	33	8	佐川急便
	短大・専門		14	24	23	5	4	
	高卒・他		76	84	119	62	31	
新卒入社社員における女性比率		%	35.7	33.9	37.5	32.1	23.0	佐川急便
定着率	正社員	%	96.1	96.4	95.8	95.4	94.7	佐川急便
	新卒社員（3年目）		79.6	71.8	62.4			
	新卒社員（2年目）		86.3	80.8	73.8	72.8		
	新卒社員（1年目）		93.0	89.9	84.7	84.6	84.0	
平均勤続年数	男	年	12.3	12.6	13.2	13.8	14.6	佐川急便
	女		8.3	8.8	9.3	10.2	11.1	
	計		11.8	12.0	12.6	13.3	14.1	
離職率		%	10.2	8.8	8.4	8.2	8.1	佐川急便
障がい者雇用率		%	2.19	2.31	2.41	2.43	2.45	佐川急便
産前産後休業取得人数		人	419	468	461	385	303	佐川急便
育児休業取得人数		人	423	495	614	840	735	佐川急便
育児休業取得率※1	男	%	3.2	5.2	13.7	41.5	44.6	佐川急便
	女		94.9	150.3	97.4	102.0	106.9	
産前産後休業、育児休業取得後の復職率※2		%	96.6	98.0	96.5	97.2	97.6	佐川急便
介護休業取得者数		人	37	15	32	30	36	佐川急便

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
従業員 エンゲージメント 調査	「従業員エンゲージメント」に関する質問への肯定的な人の割合	%	59.0	62.0	59.0	60.0	59.0	佐川急便
	「従業員を生かす環境」に関する質問への肯定的な人の割合		53.0	57.0	55.0	57.0	56.0	
労働者の男女の賃金の差異	①正規雇用労働者	%	–	–	–	76.6	76.8	佐川急便
	②パート・有期労働者		–	–	–	73.4	71.9	
	③全労働者（①＋②）		–	–	–	52.8	55.4	

【男女の賃金の差異に関する注釈】
a）賃金制度に性別差はありません
b）「正規雇用労働者」については、課長職以上の管理職に男性が多いため、賃金の差異が生じています。なお、現在当社グループでは、女性労働者の管理職への登用を推進しています
c）女性労働者の内約7割をパート・有期労働者が占め、かつ、そのうち扶養の範囲内で勤務する従業員が約4割を占めているため、賃金の差異が生じています
※1 算出方法は、出産人数（男性の場合は配偶者が出産した人数）のうち、育休を取得した労働者の割合。男性の育休取得率は2022年度より集計
※2 当該年度中に休業を終える予定のうち、途中もしくは満期で復職した人の割合（集計は女性のみ）

その他人材に関するデータ

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
年齢別従業員数	20歳未満	人	1,013	849	626	399	303	佐川急便
	20代		10,190	10,455	9,321	8,233	7,086	
	30代		14,734	14,777	13,607	12,488	11,705	
	40代		18,782	19,225	18,450	17,837	17,107	
	50代		9,479	10,933	11,751	12,514	13,347	
	60代		1,916	2,288	2,450	2,605	2,855	
	70歳以上		152	0	1	0	0	

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
年齢別男女構成比 20歳未満	男	%	1.3	1.0	0.8	0.5	0.4	佐川急便
	女		0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	
	計		1.8	1.5	1.1	0.7	0.6	
年齢別男女構成比 20-29歳	男	%	12.7	12.5	11.8	11.1	10.0	
	女		5.4	5.4	4.8	4.1	3.5	
	計		18.1	17.9	16.6	15.2	13.5	
年齢別男女構成比 30-39歳	男	%	18.7	17.9	17.3	16.7	16.4	
	女		7.5	7.4	6.9	6.4	6.0	
	計		26.2	25.2	24.2	23.1	22.3	
年齢別男女構成比 40-49歳	男	%	24.4	23.9	24.3	24.7	24.6	
	女		9.0	8.9	8.5	8.2	8.1	
	計		33.4	32.8	32.8	33.0	32.6	
年齢別男女構成比 50-59歳	男	%	12.6	13.9	15.6	17.3	19.2	
	女		4.3	4.8	5.3	5.8	6.3	
	計		16.8	18.7	20.9	23.1	25.5	
年齢別男女構成比 60歳以上	男	%	2.8	3.0	3.3	3.7	4.1	
	女		0.8	0.9	1.0	1.2	1.3	
	計		3.7	3.9	4.4	4.8	5.4	
合計	男	%	72.5	72.2	73.2	74.0	74.7	
	女		27.5	27.8	26.8	26.0	25.3	
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
正規雇用労働者の採用数に占める正規雇用労働者の中途採用者の割合		%	9.5	5.1	4.2	12.1	87.7	佐川急便
平均年齢	男	歳	40.4	40.9	42.2	42.9	43.6	佐川急便
	女		39.4	39.9	41.2	42.2	43.2	
	全体		40.1	40.6	41.9	42.7	43.5	

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
育児休暇取得者数 ※子の看護休暇を集計	男 女 計	人	4 105 109	2 84 86	7 110 117	8 143 151	11 239 250	佐川急便
育児短時間制度実施者数		人	471	434	469	545	526	佐川急便
介護休暇取得者数		人	52	51	25	37	40	佐川急便
介護短時間制度実施者数		人	12	8	7	9	10	佐川急便

＜Governance：ガバナンス＞

目標と実績

コンプライアンス

		単位	2024年度目標	2023年度目標	2023年度実績
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発	価格カルテルによる摘発件数	件	–	–	0
	腐敗に関する摘発件数	件	–	–	0

取締役会の構成

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
取締役会の構成		男	人	5	5	5	5	5	佐川急便
		女		0	0	0	0	0	
		計		5	5	5	5	5	
内訳	うち社外取締役の人数	男	人	1	1	1	1	0	
		女		0	0	0	0	0	
	うち独立役員に指定されている人数	男	人	0	0	0	0	0	
		女		0	0	0	0	0	
取締役の女性比率			%(人／人)	0	0	0	0	0	
取締役の独立役員比率			%(人／人)	0	0	0	0	0	
取締役の平均在任期間			年	1.6	0.8	1.6	2.4	2.2	

監査役会の構成

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
監査役会の構成		男	人	4	4	4	4	3	佐川急便
		女		0	0	0	0	1	
		計		4	4	4	4	4	
内訳	うち社外監査役の人数	男	人	3	3	3	3	2	
		女		0	0	0	0	1	
	うち独立役員に指定されている人数	男	人	0	0	0	0	0	
		女		0	0	0	0	0	
監査役の独立役員比率			%(人／人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	0%(0人／4人)	

情報セキュリティに関するデータ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	パウンダリ
情報セキュリティ重大事件・事故件数	件	0	0	0	0	0	佐川急便